

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 7 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工総務事務費	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	商工業関係者	意図 (対象をどのように したいのか)	商工業振興施策を展開し、商工業の発展に寄与する。
事務事業 の概要	・商工費に関する一般事務 ・牛島公衆トイレの清掃業務を委託 ・中国海事広報協会、徳山・下松・光・新南陽港区海の記念日協賛会へ負担金を支出		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
1	商工一般事務	事業費	千円	341	185	1,655	1,020	A	◎
2	牛島公衆トイレ清掃委託	事業費	千円	69	69	69	72	A	○
3	中国海事広報協会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
4	徳山・下松・光・新南陽港区海の記念日協賛会負担金	事業費	千円	30	30	30	30	B	
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				460	304	1,774	1,142		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.11人	0.21人			
		人件費（千円） B		2,083	808	1,479			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,543	1,112	3,253			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					5		
一般財源				2,543	1,112	3,248			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、主に商工費全般に関する内部事務を行うものであり、商工一般事務業務を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 商工費に関する内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般事務として集約しており、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工費に関する市の内部事務を行うものであり、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	商工一般事務については、経費の縮減に努め、適正な執行を行う。海事関係負担金については、関係機関や関係市町とともに、海の恩恵について、ひき続き普及啓発を行っていく。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	引き続き適正な執行に努めたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 8 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	離島航路運航助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 7	Ⅲ 1 7	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 住みよい 安心の島づくり
					総合計画 後期基本計画 156 頁

対象	牛島島民及び牛島訪問者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	島民の唯一の移動手段を維持し、レジャー・観光等訪問者の利便性を確保し、生活の安定とサービスの向上を図る。
事務事業の概要	・牛島海運㈱に対する補助 ・牛島住民の障害者に対する運賃補助		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
牛島航路利用者数	人	12,890	11,790	12,177	12,600	93.6%	12,600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	23年度決算	24年度決算	25年度決算		
1	牛島海運有限会社に対する補助 ●	事業費	千円	24,004	18,621	19,182	23,862	A	◎
2	牛島在住の障害者に対する運賃補助	事業費	千円	6	5	7	20	A	○
3	船舶借上料	事業費	千円	0	0	15	21	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				24,010	18,626	19,204	23,903		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.25人	0.22人			
		人件費（千円） B		744	1,837	1,550			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				24,754	20,463	20,754			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		18,813	14,375	14,561			
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,941	6,088	6,193			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 牛島港と室積港の間を運航する唯一の事業者である牛島海運有限会社に対して支援を行うものであり、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 航路の利用促進を計るため利用者数を成果指標としているが、平成25年度の利用者数は前年度と比して増加しており、一定の成果があると考ええる。課題として、島民の人口減少と高齢化の進行により、利用者の大幅な増加が見込めないことがある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離島航路に関する業務から構成されており、概ね有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 運航を海運業者が担い、行政がそれに必要な支援を行うことは、適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	唯一の離島航路で、島民の生活物資の搬入出や通院に欠かせない海上交通である。近年、高齢化とともに島民の人口も減少する中、航路収入も減少し、国庫補助金も減少傾向にあり、市の負担も増加している。人口減少、船舶の老朽化による維持経費、船員の確保など課題が残っている。離島対策とした各種施策の中で、今後は全庁的な方針の検討も必要と考える。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	島民の唯一の生活航路の維持は不可欠であるが、島民の減少と高齢化より利用者は減少し、運賃収入も減少傾向にあることから市の負担は増加しているが、抜本的な対策は見当たらない状況にある。一方、船員確保が困難な中では船舶の小型化等による対応の検討も必要であると考ええる。更に、島民実数が50人程度となっている現在、島民全体の抜本的対策の検討が必要となる時期もそれ程先の話ではないと感じている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 9 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	岩田駅管理運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	岩田駅利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	岩田駅利用者の交通の利便性向上を図る。
事務事業 の概要	岩田駅の管理業務として、乗車券類の販売、改集札、自動券売機の締切り及び駅舎・トイレ等の清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
乗車券類発売総額	千円	26,910	26,001	25,286	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	乗車券発売業務等	営業日数	日	248	246	246	246	B	◎
		事業費	千円	1,612	1,617	1,605	1,690		
2	岩田駅トイレ清掃業務	清掃回数	回	156	156	156	156	A	○
		事業費	千円	389	389	225	401		
3	岩田駅管理運営事務	事業費	千円	278	254	274	363	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,279	2,260	2,104		2,454
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.18人	0.23人			
		人件費（千円） B		967	1,322	1,620			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,246	3,582	3,724		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			1,239	1,200	1,213		
		一般財源			2,007	2,382	2,511		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和地域の玄関口となる岩田駅における乗車券類購入の利便性の向上を図るために、乗車券発売業務等を最重点化業務とし、駅利用者に対してより快適な施設を提供するため、岩田駅トイレ清掃業務を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 岩田駅の利用状況を計るため、乗車券類の発売総額を成果指標としているが、減少傾向がうかがえるものの、地域住民の利便性を確保するため、当面の事業継続が必要と考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 岩田駅の管理業務を行うために必要な業務で構成されており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 乗車券発売業務など専門的な知識と経験を有する者に委託するなどしており妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	乗車券類発売業務委託については、駅利用者の利便性向上のため勤務時間を変更するなど改善を図りたい。

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	平成16年の岩田駅無人化に対応した、旧大和町時代から継続されており、無人化に対する利用者の利便性を図ることから実施しているが、今後進められることとなる「岩田駅前コンパクトシティ整備計画」にあわせた整備と、市内と同様に無人駅となった島田駅との調整・整理が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり、市町合併の経緯から岩田駅については光市による管理を継続しており、公平性の観点から島田駅との対応の違いを課題認識している。タイミングとしては、岩田地区のコンパクトシティ整備計画の進捗に併せた検討も考えてみたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 10 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市営バス運行事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	市営バスを運行することにより、路線周辺地域の住民に対する交通手段を確保する。
事務事業 の概要	公共交通が整備されていない地域内及びその地域と市中心部を繋ぐ路線について、市営バスを運行することで住民の交通手段を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市営バス利用者数	人	16,543	18,670	17,765	19,000	93.5%	18,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	24.6	19.5	17.2	20.0	86.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担 当 評 価	重 点 業 務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市営バス運行業務 ●	事業費	千円	10,754	10,876	11,932	11,126	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,754	10,876	11,932	11,126		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.33人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,307	2,424	2,113			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,061	13,300	14,045			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		3,377	3,741	3,542			
		一般財源		9,684	9,559	10,503			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は、市営バス運行業務ひとつで構成されているが、他の交通機関が手薄な地域に対する事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市営バスの利用状況を計るため利用者数を成果指標としているが、平成25年度利用者数は前年度に比して減少しており、費用対効果が高まるよう見直しを検討する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運行に係る業務のみの構成となっているが、委託事業は、バス運行に際し免許保持者を要すなど特殊な業務であるため有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託事業として、民間事業者を活用し業務を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	効果的な路線・ダイヤ等の構築をするとともに、修繕費が年々増加傾向にあるバス車両についても更新の必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	大和地域を中心に、市役所線を加えた5路線を1日6便（市役所線は、5便）365日無休で運行しているが、利用実態は、運行に比例せず、低調である。利便性や利用実態に応じた路線の見直しが喫緊の課題でもあり、今年度中に、利便性と効率性を踏まえた市営バスの方向性を示したい。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	高齢化の進展により交通弱者対策が急務となっている。より効果的で効率的な路線見直しが必要と考えており、利用実態やエリア内の高齢者等の居住実態、更に、利用者や市民ニーズの把握にも努め、適切に対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 11 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	広域乗合バス支援事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	広域乗合バスの運行を支援することにより、路線周辺地域の住民に対する交通手段を確保する。
事務事業 の概要	防長交通圏に対する運行費補助 ・防長交通圏が路線を廃止したことを受け、継続して運行を依頼したもの（毎年協定を締結） ・単県補助事業であり、当該路線の関係市（周南市・光市）が距離按分により負担		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
広域乗合バス利用者数	人	36,874	35,477	32,589	37,000	88.1%	35,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	24.6	19.5	17.2	20.0	86.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						担 当 評 価	重 点 業 務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	広域乗合バス支援事業補助	●	支援路線数	路線	4	4	4	4	C	◎	
			事業費	千円	14,100	13,969	14,122	15,328			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						14,100	13,969	14,122	15,328		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.13人	0.18人	0.18人				
		人件費（千円） B			967	1,322	1,268				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						15,067	15,291	15,390			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			4,065	4,011	3,999				
		地方債									
		その他									
		一般財源			11,002	11,280	11,391				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 この事業は、補助金交付ひとつで構成されているが、行政区域をまたがる路線でもあり、事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 広域乗合バスの利用状況を計るため、利用者数を成果指標としているが、減少傾向がうかがえるものの、公共交通としてのバス路線を維持するため、当面の事業継続が必要と考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業者に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共交通としてのバス路線維持に対して市が補助金を交付することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	乗降調査を実施し、利用実態に合わせたダイヤの見直しを事業者及び関係市と協議をする。

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	民間バス事業者が路線廃止を決定したことから、関係自治体（光市・周南市）で県費補助を受け、運行に係る欠損を関係市の路線距離に応じて補てんしているが、利用実態は、朝夕の通学者利用など限られた利用で減少傾向である。今後は、行政区域をまたいだ路線でもあり、関係市との連携により、効率性と利便性のあるバス路線維持に向けた見直しが必要である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	広域的に運行している路線であることから関係市町の連携が不可欠であるが、費用対効果の観点からも、より多くの市民に利用いただけるよう抜本的な見直しも必要ではないかと考えている。いずれにしても現状の利用実態を十分に踏まえ、市民ニーズを把握しつつ、様々な観点から慎重に検討することが求められるものと認識している。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 12 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地方バス路線維持対策事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	路線周辺地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地方バス路線の運行を支援することにより、路線周辺地域の住民に対する交通手段を確保する。
事務事業の概要	(1) 防長交通圏に対する運行費補助 徳山駅前～兼清線（バイパス経由）※当該路線関係市による相応負担 (2) 西日本バスネットサービス圏に対する運行費補助 「ひかりぐるりんバス」		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ひかりぐるりんバス利用者数	人	31,801	30,003	33,034	31,800	103.9%	34,000	
防長バス利用者数	人	47,228	55,235	55,614	55,000	101.1%	56,000	
「バス交通網の整備」に関する満足度	%	24.6	19.5	17.2	20.0	86.0%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						担当評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市内路線バス等の運行に対する支援 ●	支援路線数	路線	2	2	2	3	B	
		事業費	千円	4,181	4,197	4,171	5,603		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,181	4,197	4,171	5,603		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.18人	0.18人			
		人件費（千円） B		967	1,322	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,148	5,519	5,439			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,148	5,519	5,439		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 この事業は、補助金交付ひとつで構成されているが、主要交通結節点の光駅を起点・終点とした巡回バス路線であることや複数の行政区域をまたぐバス路線の運行を維持、継続することから、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地方バス路線の利用状況を計るため、利用者数を成果指標としているが、ひかりぐるりんバス、防長バスのどちらも、平成25年度は前年度に比して増加しており、引き続き、公共交通としてのバス路線を維持する必要があると考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業者に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共交通としてのバス路線維持に対して市が補助金を交付することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（改善提案、始期、終期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	ひかりぐるりんバスは、光市西部地域を巡回する路線であるが、利用者数も増加傾向にあることから、更なる利用向上に向けた運行となるよう関係事業者と調整を図る。一方、複数の自治体間を運行する防長バス路線（徳山バス線・188号線）については、関係自治体や運行バス事業者と、更なる利便性や効率化を求めるとともに、利用促進の啓発と路線維持に努める。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	高齢化の進展により交通弱者の増加が見込まれており、市民からも公共交通対策に対する多くの要望が寄せられている中、限られた財源の中でより効率的で効果的なバス路線の確保が喫緊の課題であると認識しており、常に問題意識をもって改善に努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 13 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工団体助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	商工関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	商工関連団体の運営を支援することにより、中小企業の経営の安定と労働者福祉の向上を図る。
事務事業 の概要	・商工関連団体に運営費補助金を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	事業費	25年度決算	26年度予算		
1	光零細企業相談所補助金	事業費	千円	90	0	81	81	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				90		81	81		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.28人	0.16人			
		人件費（千円） B		967	2,057	1,127			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,057	2,057	1,208			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,057	2,057	1,208		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、補助金交付ひとつで構成されており、事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、商工関連団体の事業活動費に対する補助であるため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 商工関連団体に対する補助金交付のみの構成となっているが、概ね有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 零細企業の健全な発展に寄与している商工関連団体に対し市が補助金を交付することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	市内の商工団体への支援は、特に中小零細企業の経営改善・指導を中心に実施されており、零細企業等の活性化支援として、重要である。支援の方法について、平成25年度から事業活動実態に沿った事業補助への転換したところで支援団体数、事業費とも減少したが、引き続き、実施事業の検証をするとともに、適正な支援を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長意見のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 14 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	商工業振興事務費		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 4 4	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	商工業関係者	意図 (対象をどのように したいのか)	商工業関係者が所属する団体を支援することにより、商工業の発展に寄与する。
事務事業 の概要	・企業の調査（業況・倒産状況など）を委託する。 ・公用車を管理する。 ・各種負担金を支出する。（山口県中小企業診断協会負担金、山口県中小企業団体中央会負担金、山口県日中経済交流促進協会負担金、周南地域産業観光事業負担金、周南地域地場産業振興センター負担金、日本関税協会負担金）		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「周南サポート事業」件数	件	3	4	7	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	企業調査業務	事業費	千円	126	126	95	130	A	○	
2	山口県中小企業診断協会負担金	事業費	千円	22	22	21	20	A		
3	山口県中小企業団体中央会負担金	事業費	千円	12	12	12	12	A		
4	山口県日中経済交流促進協会負担金	事業費	千円	14	14	14	14	A		
5	周南地域産業観光事業負担金	事業費	千円	100	100	100	100	A		
6	周南地域地場産業振興センター負担金	● 事業費	千円	4,313	4,549	4,839	4,891	A	◎	
7	日本関税協会負担金	事業費	千円	48	48	48	—	D		
8	公用車管理	事業費	千円	191	102	105	224	A		
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	4,826	4,973	5,234	5,391		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.10人	0.26人				
		人件費（千円）		B	595	735	1,831			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	5,421	5,708	7,065			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			93					
		一般財源			5,328	5,708	7,065			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
◎中小企業の健全な発展と地域経済の活性化を図るのに有効であるため。 ○企業誘致推進に必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中小企業への支援度合を計るため、周南地域地場産業支援センターが取り組む「周南サポート事業」の件数を成果指標としているが、実績も向上しており、一定の成果があると考えている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 業務が商工団体助成や企業誘致推進に分かれているため、平成26年度予算において中事業を整理することとする。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に有効であり、また、経営の効率化や新商品開発などのノウハウを有する商工団体等への負担金を通じて中小企業を支援しており、適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
日本関税協会会費負担	関税政策等の情報の把握を目的として本協会に加入していたが、情報化の進展により、必要な情報を容易に入手できるようになったため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	内部事務とした商工業振興事務費は、負担金の妥当性を検証するとともに、引き続き適正な執行に努める。また、3市1町を構成団体とする、周南地域地場産業振興センターの周南サポート事業の市内事業者の積極的な利用を促進する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	周南地域地場産業振興センターの負担金については、関係市町の負担割合の見直しが検討課題としてなっているが、市としての考えを明確に示す中で適切な対応に努めて参りたい。なお、中小企業等の活性化に向けては、本組織の活用は有効であることから、光市としても積極的なPRに努め、市内事業者の利用促進を図って参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 15 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ソフトパーク整備事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 5	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興
					総合計画 後期基本計画 200 頁

対象	ひかりソフトパーク進出希望企業 市内の就職希望者	意図 (対象をどのように したいのか)	パーク内整備や優遇措置等を実施することにより企業立地を促進し、市内 経済の発展と雇用の確保を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひかりソフトパークへの企業誘致促進のため、関係団体の負担金を支出する。 ・ひかりソフトパーク企業立地促進条例に基づく奨励金を立地企業に交付する。 ・光市土地開発公社に対し、ひかりソフトパーク整備事業の借入金に係る利子相当額を交付する。 		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
ひかりソフトパーク分譲率	%	40.0	40.0	40.0	45.1	88.7%	45.1	
「企業誘致、雇用の確保」に 関する満足度	%	13.2	7.9	10.3	15.0	68.7%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	ひかりソフトパーク企業立地促進条 例に係る奨励金	●	交付件数	件	3	1	0	0	B	◎	
			事業費	千円	13,490	7,178	0	0			
2	ひかりソフトパーク企業立地推進協 議会負担金	●	事業費	千円	800	800	800	0	B		
3	山口県企業誘致推進連絡協議会負担 金	●	事業費	千円	500	500	480	480	A	○	
4	ソフトパーク整備事業交付金		事業費	千円	3,457	3,447	3,182	—	D		
5	一般事務		事業費	千円	252	270	236	—	A		
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						18,499	12,195	4,698	480		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.13人	0.23人	0.30人				
		人件費（千円） B			967	1,690	2,113				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						19,466	13,885	6,811			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			3,000						
		地方債									
		その他			123	6					
一般財源					16,343	13,879	6,811				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 ひかりソフトパークには未分譲地が残っており、更なる企業誘致を進めるために、最重点化業務とする。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 企業誘致の現状を数値化するため分譲率を成果指標としているが、ひかりソフトパークの分譲率は40%に留まっており、企業誘致の促進を図るための効果的な手段について検討する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 県との連携を図るための協議会加入や進出企業を対象にした奨励制度などから構成されており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 企業誘致に向けて市が奨励制度を設けることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
ソフトパーク整備事業交付金	借入金全額を償還し、利子交付金の支出が終了したため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	ひかりソフトパーク分譲地の2分の1を所有していた光市土地開発公社の業務の一部廃止から公社事業を光市が受継ぎ、光市ソフトパーク企業立地推進協議会事業も光市一般会計予算に移行されるなどしたが、新たな雇用の創出からも、優良な企業の誘致は重要であり、引き続き県の企業立地担当部署とも連携し、情報発信と企業立地を推進する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	企業誘致は市の発展にとって最重要課題であり、引き続き、県とも連携し積極的な誘致活動を展開して参りたい。なお、今後のソフトパーク用地の分譲促進を図る上では、企業立地促進条例や誘致対象業種の拡大などについても、経済情勢を適切に捉え市場のニーズに沿った見直しの検討が必要ではないかと感じている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 16 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	にぎわい創出事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					目 2 商工業振興費
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのように したいのか)	各種イベント等活動に対する支援を行い、市内商工業の振興を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光まつり実行委員会に対し、交付金を交付する。 ・光商工会議所及び大和商工会に対し、にぎわい創出イベントの事業費補助金を交付する。 		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光まつり来場者数	人	25,000	25,000	26,000	30,000	86.7%	30,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光まつり交付金	●	事業費	千円	4,200	4,200	4,200	4,500	B	◎
2	地域力活用強化事業補助金	●	事業費	千円	—	—	4,200	4,200	B	○
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						4,200	4,200	8,400	8,700	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.23人	0.48人	0.30人			
		人件費（千円） B			1,711	3,526	2,113			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						5,911	7,726	10,513		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			5,911	7,726	10,513			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市内の商工業者が中心となってまちににぎわいを創出することは、事業者はもとより市民に対しても地域の活性化に有効であり、ひいては商工業の振興に結び付くことが期待されるため、光まつり交付金を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 にぎわいの度合いを計ることはことは困難であるが、目安として光まつりの参加者数を成果指標としているが、平成25年度の参加者数は前年度と比して増加しており、一定の成果があると考え。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光まつりのほか、市内商店会等が行うイベントに対する支援も事務事業を構成しており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工業者が主体的にイベントを開催しており、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	光まつりについては、市内全域から来場者を集めるよう検討が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	商工会議所青年部を中心とした実行委員会で開催される「光まつり」は、平成25年度から事務局を市から商工会議所に移すなど、地域が中心となってイベントを開催し、商工業の振興に寄与するものとなり、引き続き、活動の支援に努める。地域活性化事業についても、商工会議所と大和商工会が主催する各種地域で実施されるにぎわい創出事業に対する事業補助で、そうした地域活性化事業への支援は継続する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	本事業を何のために、誰のために行うものであるのか、費用対効果はどうであるのか、常に改善を意識して取り組む必要があるものと認識している。そのため、実施主体である商工会議所を中心とする実行委員会に対し働き掛けをしていくよう努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 17 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中小企業支援対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する各種支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の退職金共済掛金や融資に係る利子、積極的な事業展開に対する補助金を支出する。 ・光商工会議所、大和商工会が実施する中小企業支援事業に補助金を支出する。 ・光市「雇用の日」事業に交付金を支出する。 ・地域の自助・共助により交通弱者を送迎する取組みに自動車を貸与する。 		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「地元中小企業の支援」に対する満足度	%	8.8	8.9	10.1	10.0	101.0%	15.0	
「企業誘致、雇用の確保」に関する満足度	%	13.2	7.9	10.3	15.0	68.7%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務			
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標					
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算					
1	中小企業退職金共済掛金補助金	●	補助事業所数	事業所	50	46	47	—	A				
			事業費	千円	810	750	966	1,020					
2	中小企業融資利子補給	●	補助事業所数（延べ）	事業所	209	209	175	205	A				
			事業費	千円	7,642	7,980	5,088	3,380					
3	小規模企業経営支援事業補助金	●	事業費	千円	—	—	2,200	2,200	A	○			
4	記帳機械化推進事業補助金	●	事業費	千円	—	—	1,000	1,000	A				
5	中小企業育成支援事業補助金	●	事業費	千円	—	—	4,200	4,200	A	◎			
6	新規事業チャレンジ支援補助金	●	補助事業所数	事業所	—	—	4	4	B	○			
			事業費	千円	—	—	1,600	1,600					
7	「雇用の日」事業交付金	●	事業費	千円	—	—	1,816	1,800	B				
8	コミュニティ交通事業	●	貸与区域	件	1	1	1	1	B				
			事業費	千円	2,055	29	21	182					
9			事業費	千円									
10			事業費	千円									
11			事業費	千円									
12			事業費	千円									
13			事業費	千円									
14			事業費	千円									
15			事業費	千円									
直接事業費の合計（千円） A						10,507	8,759	16,891	15,382				
職員人件費等		業務量（人工数）			0.53人	0.28人	0.40人	【重点業務欄】					
		人件費（千円） B			3,944	2,057	2,818						
人件費を含む総事業費（千円） A + B						14,451	10,816	19,709	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択				
財源内訳			国庫支出金										
			県支出金			3,000	159						
			地方債										
			その他										
一般財源					11,451	10,657	19,709						

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市内事業所のほとんどを占めている中小企業の課題解決・経営改善への側面支援をすることにより、地場産業の振興を図るため、中小企業育成支援事業補助金を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中小企業に対する支援策がどの程度市民に浸透し理解されているかを計るため、市民アンケートの結果を成果指標としているが、アンケートの満足度が10%程度と低いことは課題である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業に対する直接支援と商工会議所・商工会等を通じた間接支援から構成されており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中小企業の健全な発展に有効であり、またノウハウを有する商工団体等への補助金を通じて中小企業を支援しており妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	中小企業支援事業は、経営の安定や次世代の後継者育成など多くの課題を抱えている中小事業所への側面的な支援から必要であり、実施事業の業務内容を検証して継続する。また、市民アンケートの「地元中小企業の支援」に対する市民満足度が低いことから、平成25年度から実施している新規事業チャレンジ制度のPRなど、地元中小零細事業所の支援を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	中小企業等を対象とした各種補助事業は市内経済の活性化や雇用の場の確保にとっては極めて重要なものであるが、費用対効果を含めて常に事業内容の見直しは不可欠であることから、定期的な検証作業により改善を図って参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 18 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中小企業等金融対策事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために にぎわいに満ちた商業・サービス業の振興
					総合計画 後期基本計画 196 頁

対象	市内中小企業者、市内金融機関等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内中小企業者等に対する金融面での支援を行い、振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関に対し、市制度融資に係る預託を行う。 ・山口県信用保証協会に対し、市制度融資に係る債務保証料を補給する。 		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市制度融資件数	件	31	43	41	—	—	—	
債務保証料補給事業所数	事業所	31	43	41	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算		
1	中小企業金融対策預託	●	事業費	千円	393,800	356,500	298,400	370,000	A	◎		
2	中小企業融資債務保証料補給	●	事業費	千円	4,628	5,844	5,604	13,200	A	○		
3			事業費	千円								
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A						398,428	362,344	304,004	383,200			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.23人	0.28人	0.21人					
		人件費（千円） B			1,711	2,057	1,479					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						400,139	364,401	305,483				
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他			394,490	357,356	299,136					
		一般財源			5,649	7,045	6,347					

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経営基盤の弱小な中小企業の資金調達を安定を図るため、中小企業金融預託を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中小企業の資金調達の度合いを計るために市制度融資の利用件数を成果指標としているが、一定の利用件数が見受けられ適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業への融資に結び付いており、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が金融機関等に預託をすることで金融機関から企業への貸付の融通が図られるなど中小企業への金融支援が行えており、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	中小零細事業所の経営の安定化を促進する上で、運転資金等の融通を図ることは重要であり、融資制度の周知を図るとともに、引き続き継続して実施する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	大手事業所に比べて資金調達に苦慮している中小零細企業に対する融資制度の維持は、こうした企業の事業運営において極めて重要であることから、制度設計については金融機関や保証協会、商工会議所などと連携し、経済情勢を見極めながら企業ニーズに則した改善の検討に努めたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 19 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	工業団地整備事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 5	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興
					総合計画 後期基本計画 200 頁

対象	周防工業団地及び大和工業団地立地企業	意図 (対象をどのようにしたいのか)	両団地内の公共物の適正な維持管理を行い、市の整備した工業団地の環境保全・環境美化に努める。
事務事業の概要	周防工業団地及び大和工業団地内市有地（法面、歩道等）の環境整備を実施することにより、立地企業の円滑な事業活動を促し、工業の振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	周防工業団地及び大和工業団地環境整備業務	事業費	千円	2,921	2,434	2,609	5,505	B	◎
2	周防工業団地埋設管改修工事	事業費	千円	—	10,658	11,601	56,200	A	○
3	周防工業団地法面改修工事	事業費	千円	—	—	2,179	—	D	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,921	13,092	16,389	61,705		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.23人	0.32人			
		人件費（千円） B		967	1,690	2,254			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,888	14,782	18,643			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,888	14,782	18,643		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 両工業団地内の各事業所の所有地を除いた法面や道路は市が管理を行う必要があるため、環境整備業務を最重点化業務とする。また、周防工業団地内の排水環境を整備するために埋設管改修工事を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、市有地や公共物を健全な状況で管理することを前提としているため、成果指標を設定することは困難と考える。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境整備については、工業団地を維持管理するために必要で経常的な業務で構成されており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市有地の管理であり、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
周防工業団地法面改修工事	平成25年度で改修工事が終了したため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	市内2カ所の産業団地整備事業については、工場立地に係る緑地部分の環境整備として、草刈・除草作業を実施しており、産業団地の環境の保全・美化として引き続き実施が必要である。また、周防工業団地の造成当時に埋設された暗渠排水の改修については、団地内道路や工場敷地の地盤沈下による影響も懸念され、早期改修が望まれる。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	市が整備した企業団地の環境整備については、誘致した企業の安全操業に繋がるものであり、市内経済の持続的発展にとっても重要であると認識していることから、引き続き効率的な事業実施に努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 20 -	作成者氏名	芳岡 統	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	事業所設置促進事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 5	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 豊かな生活を支える工業の振興
					総合計画 後期基本計画 200 頁

対象	市内（ひかりソフトパークを除く） に立地を希望する企業 市内の就職希望者	意図 (対象をどのように したいのか)	新設、増設又は移設した事業所について奨励金を交付し、市内産業の振興 及び雇用の促進を図る。
事務事業 の概要	市内（ひかりソフトパークを除く）において新設、増設又は移設した事業所に対し、奨励金（事業所設置奨励金、雇用奨励金）を 交付し、事業所の設置を促進するとともに雇用の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
事業所設置奨励金交付件数	件	5	2	2	3	66.7%	3	
「企業誘致、雇用の確保」に 関する満足度	%	13.2	7.9	10.3	15.0	68.7%	20.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	事業所設置奨励金	●	交付件数	件	5	2	2	3	B	◎
			事業費	千円	120,312	60,521	42,606	186,588		
2	雇用奨励金	●	交付件数	件	1	0	0	0	B	○
			事業費	千円	400	0	0	200		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						120,712	60,521	42,606	186,788	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.13人	0.08人	0.18人			
		人件費（千円） B			967	588	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						121,679	61,109	43,874		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			121,679	61,109	43,874			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市有地、民有地に関わらず広く企業誘致や事業拡大を進めることが必要であるため、事業所設置奨励金を最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 企業誘致の現状を数値化するために、奨励金の交付件数を成果指標としているが、これまで以上に企業誘致を促進するための施策等について研究する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業所設置と雇用創出に結び付いており、有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が進出した事業所に対して支援を行うことは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	企業誘致に効果的な奨励金のあり方について検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	市内への新たな企業進出や市内事業所における設備投資等の促進については、地域経済への影響も大きいものであり、この制度の活用は事業所にとっても、有効なものであり引き続き継続するが、より事業所が設備投資による事業拡大、更には雇用創出につながる制度の検証を行う。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	本事業は、新規企業の市内誘致や既存企業の新たな設備投資の誘導施策として極めて重要であるが、継続した効果を得るためには他市町の施策と比較して有利なものであったり、少なくとも同等のレベルであったりすることが求められていることから、一定の期限を設けることにより、常に他市町の制度等に関する情報収集に努めながら内容の見直しを検討して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 21 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光事務費	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	各種観光団体及び観光客	意図 (対象をどのように したいのか)	県内広域での連携を図り、観光で光市を訪れる人に光市の観光をPRすることで、交流人口を増やし観光振興を推進していく。
事務事業 の概要	各観光関係団体に対し負担金を支払い、県内外に向け広域的な観光推進及びPR活動を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
山口県観光入込客数	千人	27,025	28,208	28,474	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	観光事務業務	事業費	千円	147	1,026	84	198	A	
2	山口県観光連盟負担金	連盟webサイト閲覧件数	万回	1,296	1,271	1,001	—	B	◎
		事業費	千円	347	347	347	347		
3	山口県物産協会負担金	物産展等開催	回	14	13	24	—	A	
		事業費	千円	12	12	12	12		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				506	1,385	443	557		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.16人	0.18人	0.34人			
		人件費（千円） B		1,191	1,322	2,395			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,697	2,707	2,838			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,697	2,707	2,838		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
県内市町及び各種団体が連携し施策を展開していくことは、観光振興を図る上で重要であることから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 県の観光関係団体に対する負担金であり、事業の効果については、山口県の観光入込客数によって図ることができる。山口県の観光入込客数は、増加傾向にあり一定の成果があるものと考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 山口県観光連盟負担金及び山口県物産協会負担金については、業務の内容から観光PR事業と統合の可否について検討。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の内部事務及び負担金であり、市が実施主体として業務をすることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	負担金に係る各市町の負担割合については、平成30年度を目途に加盟団体で協議を進める。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	内部事務とした観光事務費は、時間外の縮減に努め、引き続き適正な執行にあたる。山口県観光連盟負担金については、算出根拠を検証するとともに、積極的な光市のPRに努める。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	観光事務業務以外は、負担の必要性の判断や事業内容の改善等は協議の場で行うことは当然であるが、県外観光客の確保に向けてはより魅力的な観光情報の提供が不可欠であり、県や県内市町との連携強化は更に充実を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 22 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光施設等管理事業			担当課	商工観光課
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					目 3 観光費
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのように したいのか)	観光地を訪れる人が清潔かつ安全に利用できるように、施設を維持管理する。
事務事業 の概要	観光客の安全と快適性を提供するため、各施設の維持管理、清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	872	920	910	950	95.8%	950	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	観光施設等管理事務事業	施設修繕回数	回	21	24	13		B	○
		事業費	千円	3,271	3,239	3,588	3,098		
2	河川公園管理事業	実施回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	223	223	223	299		
3	峨嵋山自然研究路美化清掃事業	実施回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	375	375	375	386		
4	公衆トイレ等清掃事業	実施回数	回	279	279	279	279	B	◎
		事業費	千円	6,099	6,082	5,904	6,473		
5	遊歩道等維持管理事業	実施回数	回	6	6	6	6	A	
		事業費	千円	449	430	449	462		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,417	10,349	10,539	10,718		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.41人	0.43人	0.33人			
		人件費（千円） B		3,051	3,159	2,325			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,468	13,508	12,864			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		3,172	172	173			
		地方債							
		その他							
一般財源				10,296	13,336	12,691			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
公衆トイレ等清掃事業：業務の委託により行っている事業であり、経費節減を図るため、今後も業務内容、契約内容の精査を進める必要がある。 観光施設等管理事務事業：観光施設等を適切に維持管理し快適な環境づくりをする必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市への観光入込客数は減少となった。観光客増加を目指すためにもリピーター獲得が必要であり、そのためにも、観光施設を安全、清潔、快適に保つため、引き続き観光施設の適切な維持管理に努め観光客の印象を良くする必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも観光客の安全、快適性を維持向上するためにも、観光施設を維持管理する事業として不可欠な業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内観光地の保全管理は光市の責務であり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	観光施設等管理事務事業においては、定期的にトイレ等の施設の見廻り自主点検を実施し、故障箇所を早期に発見し、利用者に不快感を与えない環境づくりを行う。
予算の増減を伴う 改善提案	公衆トイレについては、老朽化が進んでおり、今後も修繕費は増加傾向になると考えられる。今後も引き続き故障箇所について早急、的確な対応をとるとともに、使用頻度等を考慮し常設から仮設に切り替える等のコスト削減に向けた取り組みについて検討していく必要がある。

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	観光関連施設における維持管理事業は、観光客に対するサービスとして不可欠で、経常的な必要経費であり、無駄な経費の削減を図り、適切な維持管理に努める。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	観光資源の管理と環境保全の観点から必要不可欠な事業ではあるが、より効率的で効果的な維持管理に向けて常に改善意識を持って取り組んでいきたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 23 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	夏季海水浴場管理運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					目 3 観光費
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	室積・虹ヶ浜海水浴場及びその海水浴客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海水浴場開設期間中、安全で快適な運営に努め、海水浴客の増加と満足度の向上を図り、光市の認知度を高め、観光客増加につなげる。
事務事業の概要	光市の主要観光資源である海水浴場について、開設期間中海水浴客に安全かつ快適な環境を提供するため、整備を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海水浴場来場者数	千人	146	169	164	170	96.5%	170	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	海水浴場イベント運営業務	実施日数	日	62	62	62	62	B	
		事業費	千円	2,000	2,000	2,000	2,060		
2	海水浴場ごみ清掃業務	実施日数	日	40	40	40	50	B	○
		事業費	千円	1,544	1,543	1,285	1,280		
3	海水浴場プール開設業務	開設日数	日	37	37	37	37	B	
		事業費	千円	58	58	210	248		
4	海水浴場警備業務	実施日数	日	14	37	37	37	B	
		事業費	千円	202	1,710	2,195	2,398		
5	監視船配備業務	実施日数	日	37	37	37	37	B	◎
		事業費	千円	4,218	4,218	4,218	4,339		
6	観光施設等管理清掃	実施日数	日	37	37	37	37	B	
		事業費	千円	881	374	405	442		
7	海水浴場監視塔撤去事業	事業費	千円	—	315	—	—		
8	海水浴場放送照明設備等整備工事	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	1,199	1,870	1,198	1,255		
9	夏季海水浴場管理運営事務	実施日数	日	37	37	37	37	A	
		事業費	千円	1,585	1,715	1,408	1,703		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				11,687	13,803	12,919	13,725		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.53人	0.38人			
		人件費（千円） B		3,795	3,893	2,677			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,482	17,696	15,596			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		160	160	160			
一般財源				15,322	17,536	15,436			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 監視船配備業務・海水浴場ごみ清掃業務については、安全安心で快適な浴場を提供するうえで重点業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 海水浴場利用者の満足度を図るため海水浴場来場者数を指標とした。平成25年度は海水浴客数が微減した。引き続き海水浴場の適切な管理運営に努め、海水浴客に安全で美しく快適なビーチの提供を行うことで、海水浴客の増加を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも海水浴客の安全、快適な環境を提供するには必要不可欠な業務であり、事業の構成内容として有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市が海水浴場を開設しており、その管理運営を適切に行うため市が主体となって事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	監視船配備業務について協議を行い、契約内容の見直し。

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	海水浴場は、本市の観光資源の一つでもあり、海水浴場の開設運営は、美しい海浜の維持管理とともに、浴場の環境整備や来場者の安全確保対策は必要で、少ない経費で最大の効果を上げられるよう、事業を継続する。海水浴場イベント運営事業で実施中である、夜間の渚のライトアップ（虹ヶ浜）については、平成26年度に事業の検証を行い、継続実施の判断を行うこととする。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	西日本有数の美しい自然海浜であり、良好な海水浴場として本市の貴重な観光資源の一つである。より多くの方々からリスペクトされる海水浴場となるよう、おもてなしの心をもった受入体制の整備や楽しめるイベント開催に努めると同時に、国立公園や保安林の指定を受ける地域でもあることから環境の維持・保全には十分配慮したい。一方、業務の発注においては、費用削減に努めるとともに、常に事業内容をチェックし効率的な運営に努めたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 24 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光PR事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					目 3 観光費
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	光市へ観光に訪れようとしている人	意図 (対象をどのように したいのか)	効果的なPR活動を行うことによって、光市に訪れる観光客数を増加させる。
事務事業 の概要	あらゆる広告媒体を活用し、効果的に観光地PR活動を行うことで、観光客数増加を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	872	920	910	950	95.8%	950	
山口県観光入込客数	千人	27,025	28,208	28,474	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	広告宣伝事業	有料広告掲載回数	回	9	9	8	10	B	○
		事業費	千円	394	491	399	463		
2	山口県観光キャンペーン事業	パンフレット等発行部	万部	49	60	6	—	B	
		事業費	千円	530	525	533	553		
3	観光PR事務事業	観光ガイドひかり印刷	千部	16	18	18	40	A	◎
		事業費	千円	1,110	1,135	2,202	4,386		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,034	2,151	3,134	5,402		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.23人	0.39人			
		人件費（千円） B		1,563	1,690	2,747			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,597	3,841	5,881			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		110	120	0			
一般財源				3,487	3,721	5,881			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 観光PR事務事業について：光市の情報発信のツールとして、観光客のニーズに合わせたテーマ別で観光資源を紹介するパンフレットを作成することは、更なる交流人口の増加を図り観光振興に結び付けるうえで重要であるため最重点項目に位置付ける。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市の観光入込客数は対前年比10,000人減の910,000人となっており、観光客数の増加を図るには、PR活動は重要不可欠である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市及び県の観光PR事業によって構成されており、様々な媒体や組織を通じて光市の観光PRをすることは、観光に関心のあるより多くの方に効率的・効果的に光市の情報提供する手段として有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体・県・光市が連携しながら観光PR活動を行っており、こうした取り組みの中で光市の観光情報に関して光市が実施主体となることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	webページの充実を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	観光パンフレットの刷新には、プロポーザル方式を採用して作成業者を選定し、新たな視点で提案を引き出し、観光客の目を引き訪れたいくなるようなパンフレットを作成する。

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	交流人口を増加するためには、各種媒体（ペーパー・電子）を通じた情報発信は必要不可欠である。今年度は、新市誕生10周年を記念した観光パンフレットの発行を控え、新たな観光資源の情報提供のほか、観光協会の事務所移転を契機に、更なる誘客やリピーターの獲得につながるようなPR事業に取り組む。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	情報入手手段が多様化している現在、時代のニーズに則した対応が求められていることから、常に改善意識を持って効果的な情報発信に取り組む必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 25 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光イベント事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	観光イベントの来場者	意図 (対象をどのように したいのか)	開催・運営の支援を実施することで、活性化に努め、観光客の満足度向上と、リピーターの増加を図る。
事務事業 の概要	観光地を利用した各種イベントの運営を支援することで、賑わいの創出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
梅まつり来場者数	千人	49	72	75	75	100.0%	76	
サンドアート光参加者	人	340	400	388	350	110.9%	370	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	梅まつり開催業務	来場者数	千人	49	72	75	80	B	◎
		事業費	千円	3,007	1,883	3,200	3,000		
2	観光施設等管理清掃業務	実施回数	回	30	30	30	30	A	
		事業費	千円	333	333	333	342		
3	仮設トイレ借上業務	借上げ基数	台	1	3	3	3	A	
		事業費	千円	35	125	125	129		
4	サマーイベント実行委員会連絡協議 会補助業務	参加人数	人	340	400	388	370	A	
		事業費	千円	250	250	250	250		
5	観光イベント事務	事業費	千円	60	83	83	0	D	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,685	2,674	3,991	3,721	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.53人	0.40人			
		人件費（千円） B		3,795	3,893	2,818			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					7,480	6,567	6,809		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,480	6,567	6,809		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「梅まつり」は、県内外にも認知度が高く光市を代表するイベントとなっている。今後も継続して運営支援体制の見直しを図り、効果等について検証していく必要があることから重点業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 梅まつりについては、支援体制を見直してから、2回目の実施となったが、イベントの内容が充実されたこともあり、来場者数は増加し事業効果が表れている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光イベントを効果的に開催するための業務構成となっており、有効な構成となっていると考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市の観光振興に民間の活力を活用することは有効な手段であることから、民間団体が主催するイベントで観光振興に寄与するものと判断されるものを市が支援することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
観光イベント事務	消耗品に対して見直しを行ったため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	民間の団体による観光地を活用した観光イベントは、観光振興はもとより、地域経済の活性化に向けた取り組みとしても重要であり、各種イベントの検証を行い、適正な交付金を決定し、支援を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	民間の団体が行う事業であっても補助金の効果については常に報告に基づいて適切な検証が必要である。また、観光施設等の管理においては入札制度の活用により費用の軽減を図るよう努めたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	730 - 26 -	作成者氏名	森下 哲夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	観光協会助成事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					目 3 観光費
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	光市観光協会 光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのように したいのか)	光市観光協会の事業に対し補助することで、協会事業の活性化を図り、サービスの向上を促進し、光市を訪れる観光客の増加と満足度の向上につなげる。
事務事業の概要	地域内の観光産業の振興を目的とした公益的な任意団体である。光市観光協会に補助金を交付し、市内の観光振興に努めるとともに、各種イベントの企画、立案、運営にあたる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市観光入込客数	千人	872	920	910	950	95.8%	950	
花火大会集客数	千人	107	110	105	110	95.5%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	観光協会助成事業	観光協会会員数	人	183	176	176	180	B	◎
		事業費	千円	14,670	16,270	17,436	19,211		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					14,670	16,270	17,436	19,211	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.26人	0.28人	0.40人			
		人件費（千円） B		1,935	2,057	2,818			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					16,605	18,327	20,254		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			16,605	18,327	20,254		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は観光協会助成事業ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要である。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標から見る光市の観光入込客数は目標の950,000人を下回り10,000人の減となっているが、観光協会の移転を契機として土日祝祭日の案内業務やHPのリニューアルなどの情報発信の強化等によって、入込客数の増加をさせることが課題である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 協会の業務は、観光行政及び地域の振興に寄与しており重要な役割を担っていると考える。今後は、自主運営に向けた取り組みを検討し実施していく。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市と連携して光市の観光振興に取り組んでいる観光協会は現状自主財源が乏しく自立した運営が困難であることから、自主財源確保に向けた指導を行いつつ、当面活動に必要な財源の一部を補助することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	自主財源の確保に向けた検証と取り組みを行い、自主運営に向け改善を継続する。

事務事業執行責任者 （課長名）	杉岡 雅史
事務事業の 今後の方向性	観光振興にとって、観光協会の役割は欠かせないものである。観光協会の事務所が市内でも有数の観光客が訪れる冠山総合公園内に移転したことから、土日、祝日の案内機能の充実が図られたが、一方で、協会の自主運営は困難な状況にあるため、協会が直営で運営することとなった売店の売り上げ拡大や協会独自の商品（観光名刺・いちようカード）など自主財源の確保につながる総合的な支援を継続する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	観光協会事務局及び「ひかり花館」が整備され、観光客の受入態勢の充実が図られた。今後は市内や近隣の観光資源との連携強化により情報発信力の強化が課題である。また、自主財源確保強化に向けた冠山総合公園の売店運営においては、観光客のニーズに応えつつ協会の利益に繋がるよう、商品の充実を図る取組を求めたい。